

第170号 こんにちは 県議会です

発行／長野県議会 編集／長野県議会広報委員会

【党派等議員数】	
定数	57人
自由民主党県議団	24人
改 革 信 州	13人
新 政 策 議 員 団	7人
公明党長野県議団	5人
日本共産党県議団	5人
無 所 属	2人
現員56人(欠員1人) (令和7年12月12日現在)	

令和7年11月定例会(11月27日~12月12日)の概要

知事から令和7年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。また、国の総合経済対策を踏まえ、追加の補正予算案が提出されました。本会議での一般質問(30名)や委員会審査では、ブランド発信やゼロカーボン社会の実現など、様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、追加提出を含む総額173億1,403万円余の令和7年度一般会計補正予算案など46件を原案どおり可決、同意するとともに、9月定例会から継続して審議していた「令和6年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定について」など2件を可決、認定しました。

議員提出議案は、提出された13件の意見書案全てを可決しました。

可決した議員提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。

- ・こども誰でも通園制度の安定的な運用の実現を求める意見書
- ・地方大学への財政支援の拡充を求める意見書
- ・医師の確保対策の充実を求める意見書
- ・OTC類似薬の患者負担に係る慎重な議論を求める意見書
- ・広く国民の意思を反映した衆議院議員選挙制度の実現を求める意見書
- ・暫定税率の廃止に伴う安定的な代替財源の確保を求める意見書
- ・特別支援教育コーディネーター専任化の推進を求める意見書
- ・地域におけるバス路線の維持・確保に向けた支援の強化を求める意見書
- ・難病医療費助成制度に係る申請手続の簡素化に向けた支援の強化を求める意見書
- ・多文化共生社会形成に向けた支援の強化を求める意見書
- ・オンライン診療の推進に向けた環境整備を求める意見書
- ・巨大災害発生に対する連携体制の強化を求める意見書
- ・重点支援地方交付金の拡充を通じた地方創生の実現を求める意見書



議員提出議案

本会議での主な審議 Q ①議員の質問質疑 A ②知事・部長等の答弁

議論
1

長野県150周年、ブランド発信



Q 令和8年1月から始まる長野県150周年記念事業をどのように展開していくか。

A 年明けから、各種メディアやSNSを活用し、150周年イヤーの幕開けを力強く発信するとともに、春以降はデジタルスタンプラリーなどの県民参加型の企画を順次実施していく。また、長野県誕生の記念日である8月21日には、「つながる長野県」をテーマに記念式典を開催し、県内各地を中継で結んで多くの方にご参加いただける形にしたいと考えている。

これらの取組を通じて、県民の皆様に本県の魅力を再発見・体験いただき、県民の一体感を醸成する1年にしていく。

Q 諸訪地域を舞台とする朝の連続テレビ小説(朝ドラ)の放送が決定されたことについて、どのように受け止めているか。

A 朝ドラの決定は大変嬉しく思っており、この機会に多くの方々が県内を訪れていただくことを期待している。これまで多くのロケ地として諸訪地域が選ばれており、これは諸訪地域の自然景観や文化の魅力はもちろん、フィルムコミッショニングをはじめとした地元の皆様の熱心な取組が大きく評価されたものと感じている。

今後も地元の皆様等と協力し、撮影への協力や聖地巡礼として訪れる方々の受入れを進めてまいりたい。

議論
2

ゼロカーボン社会の実現



Q ゼロカーボンに向けた行動変容を県民に促すため、どのように取り組んでいくか。

A 改めて脱炭素化の意義や理念の共有に努めるほか、物価高の状況であるからこそ、節電などの環境対策に取り組むことが、結果的に経済的なメリットにつながることを可視化して、繰り返し説明していくことが効果的であると考えている。

また、信州の自然・環境に根差した昔ながらの省エネ型のライフスタイルの提案など、多様なアプローチも検討していく。

Q 小水力発電は県内に多くの適地があり、地域の収入確保等にもつながる。県として導入促進に一層力を入れるべきではないか。

A これまで事業者支援や企業局による発電所建設により普及に取り組んできており、固定価格買取制度を活用した小水力発電の設置件数は全国1位となっているが、国の調査によると、更なる開発の余地があると考えられている。

一方で地元理解や初期投資等について課題もあることから、新たに発電事業者間の懇話会を設立して情報共有や優良モデルの創出に取り組み、地域共生型・地消地産型の小水力発電の普及を推進していく。

議論
3

クマ対策



Q 「けものおと」は
こちらから▶



Q 国においてクマ被害対策の取組が示され、自治体職員としての採用等について通知されたが、県として積極的に取り組むべきではないか。

A 国の補正予算において、自治体が雇用する、いわゆる「ガバメントハント」の人事費の支援制度が創設され、鳥獣に関する専門的な知識や経験を有し、広域的な鳥獣の管理を担う者の雇用に活用できることになった。更なる人材確保が必要な中、外部人材の活用も検討すべきと考えてお、任用形態や待遇のあり方などについて検討していく。

Q クマの目撃情報を確認できるアプリ「けものおと」について、より詳細な情報の掲載や、注意喚起を行うコンテンツ等との連携・連動を検討してはどうか。

A 令和7年9月に「けものおと」を運用開始して以来、ダウンロード件数や月間アクセス数は順調に伸びており、安全対策の一環として活用されているものと考えている。

これまで表示情報の改善等のアップデートを行ってきているが、引き続き改善に努めるとともに、遭遇時の行動やクマ撃退スプレーの使い方を解説する動画や注意喚起コンテンツと連携・連動させる仕組みを検討していく。

議論
4

宿泊税



Q 宿泊税の使い道は、宿泊事業者等の様々な意見を取り入れた上で、地域バランスにも配慮しながら検討していただきたいが、いかがか。

A 県が実施する事業は、施策や地域をできる限り重点化し、意欲ある事業者や地域に対して、宿泊施設の滞在環境の向上等への支援を行うことを検討している。また、地域の独自性を発揮した取組を促進するための市町村交付金は、宿泊の少ない観光地にも配慮することとしている。今後も、関係者との意見交換を行いながら、宿泊税活用計画や予算案を取りまとめていく。

Q 山岳ガイドをはじめとするプロガイドや語学が堪能な若い世代の県民が、ガイドに必要な語学力や専門スキル等を向上させる取組に、宿泊税を活用できないか。

A 特色ある体験や学びを求める海外からの旅行者は増加しており、地域の文化や自然等を深く理解し解説できる質の高いガイドの育成・確保は喫緊の課題である。

現在、施策の検討を進めているところだが、一定の語学力や基礎的なガイディングスキルの習得に加え、アクティビティなどの特定分野に関する高い専門性を合わせ持つガイドを養成・認定する仕組みづくりに取り組みたいと考えている。

常任委員会の活動

総務企画警察委員会


【主な質疑事項等】

- ・自転車利用者への交通安全教育について
- ・国際交流の推進について
- ・職員へのカスタマーハラスメントについて

県外視察(10月29日～31日 長崎県、佐賀県、福岡県)
長崎県警察本部や、国民スポーツ大会の会場となつたスタジアムなどの視察を行いました。



長崎県警察本部の視察(長崎県長崎市)

農政林務委員会


【主な質疑事項等】

- ・畜産業の長期的な方向性について
- ・ツキノワグマ対策の推進について
- ・県産材利用の拡大について

県外視察(11月5日～7日 岡山県、鳥取県)
大規模酪農施設や、CLT(直交集成板)等の製造を行う企業などの視察を行いました。



銘建工業株式会社の視察(岡山県真庭市)

県民文化健康福祉委員会


【主な質疑事項等】

- ・人権侵害の救済に向けた対応方針について
- ・ジェンダー平等と次期男女共同参画計画について
- ・安全・安心な出産環境の確保について

県外視察(10月29日～31日 愛知県、静岡県)
人権条例を制定した愛知県の取組や、先進的ながん医療を提供する病院などの視察を行いました。



静岡県立静岡がんセンターの視察(静岡県駿東郡長泉町)

産業観光企業委員会


【主な質疑事項等】

- ・信州ITバレー構想2030(仮称)について
- ・宿泊税の公平・公正な徴収に向けた連携について
- ・長野県公営企業経営戦略2026(案)について

現地調査、県外視察(11月5日～7日 東京都、静岡県)
東京事務所・銀座NAGANOの調査や、フジドリームエアラインズなどの視察を行いました。



銀座NAGANOの調査(東京都中央区)

農政林務委員会


【主な質疑事項等】

- ・畜産業の長期的な方向性について
- ・ツキノワグマ対策の推進について
- ・県産材利用の拡大について

県外視察(11月5日～7日 岡山県、鳥取県)
大規模酪農施設や、CLT(直交集成板)等の製造を行う企業などの視察を行いました。



銘建工業株式会社の視察(岡山県真庭市)

危機管理建設委員会


【主な質疑事項等】

- ・県土の強靭化の推進について
- ・建設産業の担い手確保と育成について
- ・官民が連携した防災・減災の取組について

県外視察(10月29日～31日 広島県)
空き家対策等に取り組む企業や、広島市豪雨災害伝承館などの視察を行いました。



中電技術コンサルタント株式会社の視察(広島県広島市南区)

環境文教委員会


【主な質疑事項等】

- ・発達障がいのある児童生徒への支援について
- ・外国人児童生徒等への日本語指導について
- ・長野県生物多様性センターの設置について

県外視察(11月5日～7日 福岡県、熊本県)
全国で初めてマンガ学科が設置された公立高校や、地熱発電所などの視察を行いました。



熊本県立高森高等学校の視察(熊本県阿蘇郡高森町)

令和6年度の「長野県一般会計及び特別会計の決算」及び「長野県企業特別会計剩余金の処分及び決算」を可決・認定しました

令和7年6月から11月にかけて決算特別委員会の調査・審査を行いました。なお、指摘要望事項として、「目標値の達成、未達成の要因について分析を行い、これまでの事業の効果が十分であるか検証し、目標達成に向け、効果が不十分である場合には事業の見直しを行うこと」などを求めました。

最近の議会の取組

長野県議会では、県民に身近で開かれた議会となるよう、様々な活動に積極的に取り組んでいます。

○高校生との意見交換会を実施しました

12月15日に、県内の高校生20名に参加いただき、議場を利用した「模擬県議会」を開催しました。

高校生の皆さんからは「高校と生徒会のあり方」や「高校生も巻き込んだ交通の将来設計」など5つのテーマについて意見発表があり、「校則の見直しなどについて学校の先生とリアルタイムで議論できる機会があるといい」、「学校に近い駅の周辺に、高校生が利用できる学習スペースを整備してはどうか」といった提案やアイデアをいただきました。

議長からは、参加者の提案力やコミュニケーション能力の高さに触れ、長野県の将来は明るいと確信したとのコメントがありました。



○海外調査を実施しました 10月20日～24日 インドネシア共和国

県内企業の進出状況、新規市場開拓、外国人材確保など、産業・観光・農林業の振興に係る政策立案・審査に資するため、丸茂岳人議員(産業観光企業委員長)と埋橋茂人議員(農政林務委員長)をインドネシアに派遣しました。

12月3日には報告会を公開で開催しました。
※報告書は県議会ホームページでご覧になれます。



○小学生等の議場見学

議長、副議長と広報担当の議員が中心となって、県議会の役割や仕組みなどをパネルを使い、わかりやすく説明しています。今年度は3,997名の方に見学に訪れていただきました。



2月定例会日程(予定) 【会期32日間】

- △2月13日(金) 開会
- △2月19日(木)、20日(金) 各党派代表質問及び質疑
- △2月24日(火)～27日(金)、3月2日(月) 一般質問及び質疑
- △3月4日(水)～6日(金)、9日(月)、10日(火) 各委員会
- △3月11日(水) 総務企画警察委員会
- △3月12日(木) 採決
- △3月13日(金) 役員の選任
- △3月16日(月) 役員の選任、閉会

